

# 第3期事業報告書

平成14年4月1日～平成15年3月31日



*NIPPON UNIPAC*

COMMUNICATION REPORT

株式会社日本ユニパックホールディング

# Contents

株主のみなさまへ	2
営業の概況	3
世界的一流企業構築に向けた戦略	5
TOPICS	7
日本ユニパックホールディング 連結財務諸表	9
連結貸借対照表 / 連結損益計算書 / 連結剰余金計算書 / 売上高・経常利益の推移 / 連結キャッシュ・フロー計算書 / 事業の種類別セグメント情報 / 事業の種類別売上高構成比	
日本ユニパックホールディング 財務諸表	15
貸借対照表 / 損益計算書 / 営業収益・経常利益の推移 / 利益処分	
日本製紙 連結財務諸表	19
連結貸借対照表 / 連結損益計算書	
大昭和製紙 連結財務諸表	21
連結貸借対照表 / 連結損益計算書	
会社概要	23
株式の状況	25
株主メモ	26

## 表紙シンボルマーク

### 「上昇」と「躍動」を表現

英文社名の中の「UNIPAC」からとったUとPをデザインし、  
右上がりに勢いよく上昇していくようすを表現しました。

ダイナミックに未来へ向かう

日本ユニパックホールディングを象徴しています。

## 株主のみなさまへ



株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。第3期事業報告書をお届けするにあたり、謹んでごあいさつ申し上げます。

当期のわが国経済は、景気の本格回復への展望が描けないこともあり、設備投資や個人消費が冷え込んだまま推移し、年度末には日経平均株価がバブル崩壊後の最安値を更新するなど企業業績に大きな影響を与えました。

当社グループの中核事業である紙・パルプ事業は、景気の長期低迷を反映して、紙の国内出荷量は大きく落ち込んだ前年と比べてほぼ横ばいとなり、また古紙・重油価格が上昇するなど引き続き厳しい事業環境下で推移しました。

こうしたなかで当社グループでは、市況の維持を最優先とし、生産調整を実施して需給バランスを保った結果、昨年9月に価格修正を打ち出した印刷・情報用紙は、一定の価格復元を実現しました。また、事業統合効果の発現に向け、原材料・諸資材調達価格の引下げ、物流費・原価改善等のコストダウンを図りました。

平成15年度も厳しい経営環境が続くことが予想されますが、4月1日にスタートした「日本製紙株式会社」と「日本大昭和板紙株式会社」を中心とする新体制のもと、世界に通用する強靱な企業体質をつくり上げるための「第1次中期経営計画」を、鋭意推進してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月

代表取締役社長 **三好孝彦**

# 営業の概況

## 営業の状況

当社グループの営業の状況は次のとおりです。

紙・パルプ事業について、洋紙は、景気動向を反映し、国内販売数量は総じて低調に推移しました。また、下期に市況品価格の復元を実現しましたが、年間平均では、前年に比べ若干下落しました。板紙は、主力の段ボール原紙が、前期後半からの価格復元、諸コスト削減、生産性向上などにより増益となりました。家庭紙(衛生用紙)は、主力製品のティッシュの品質改良や価格優先の販売活動を行った結果、増益となりました。

その他の事業について、「ピュアパック」に代表される液体用紙容器は、茶系飲料・健康飲料などの需要増により、販売数量、売上高とも順調に推移しました。化成品は中国品の安値攻勢などにより若干減収となりましたが、機能材料は、液晶テレビやカメラ付携帯電話などの需要拡大により、液晶関連事業が順調に推移しました。木材・建材・土木関連事業は、雇用・所得環境の悪化により新設住宅着工数が2年連続で前年と比べマイナスとなるなど、引き続き厳しい事業環境下で推移しました。

以上の結果、当期の連結総売上高は1兆1,654億50百万円、経常利益は396億71百万円、当期純利益は48億80百万円となりました。

一方、当社は、経営指導契約に基づき、日本製紙株式会社および大昭和製紙株式会社に対し助言・指導を行い、両社から経営指導料17億39百万円を受け取りました。また、当期、当社は日本製紙株式会社から受取配当金として75億89百万円を受領しました。

以上の結果、当社の当期の営業収益は93億29百万円、経常利益は78億84百万円、当期利益は77億48百万円となりました。

## 当面の課題

平成13年3月の事業統合から2年、当社グループは事業統合効果の発現による徹底した経営の効率化を進め、計画を上回る成果を実現してまいりましたが、深刻な不況下において、当期の業績は本意な水準にとどまりました。

このような厳しい経営環境に対処すべく、当社グループは、統合の第2ステップとなる以下の課題を重点に経営基盤の強化に取り組みます。

### 1. グループ事業別再編による事業の効率化

本年4月には、洋紙・板紙事業の再編を行い、洋紙事業は「日本製紙株式会社」、板紙事業は「日本大昭和板紙株式会社」とする新体制をスタートさせました。これにより、昨年来推進してまいりましたグループ事業別再編は完了となり、今後は、「日本製紙株式会社」、「日本大昭和板紙株式会社」、「株式会社クレシア」、「日本紙パック株式会社」、「日本製紙木材株式会社」、「日本製紙ケミカル株式会社」など、グループ各社が最大限の経営効率化を追求し、株主価値の向上を図ってまいります。

### 2. 「第1次中期経営計画」の推進

当社は、新体制スタートにあたり、今後3年間で計画期間とする「第1次中期経営計画」を策定し、本年4月に取り組みを開始いたしました。

平成17年度に到達すべき目標

- |          |           |
|----------|-----------|
| ・連結経常利益  | 1,000億円以上 |
| ・連結有利子負債 | 7,000億円以下 |
| ・生産性向上   | 10%以上     |

の達成に向けて、グループの総力をあげて取り組んでおります。

特に、生産体制の再構築など事業再編効果の早期実現

(コスト競争力のある工場への生産集約など)

新製品・成長品種の拡大、顧客・市場ニーズへの迅速な対応など、販売力の強化

有利子負債の圧縮

などを重点に経営基盤の強化を進めてまいります。

以上の取り組みを通じて、当社は日本ユニパックホールディンググループの企業価値の一層の向上に努めてまいります。

# 世界的一流企業構築に向けた戦略

## 強靱な企業体質を確立し、世界へ飛躍

平成13年3月の事業統合以来、当社グループは「統合効果の早期発現」を最重要課題と位置付けて取り組み、目標を上回る成果を上げてまいりました。

本年度からは、グループ事業別再編によりスタートした新体制のもと、さらに「世界的一流企業」へとステップアップすることを目指し、新たな経営戦略を鋭意実施しております。

### 平成13年度～14年度

2年間で565億円の統合効果を実現

### 平成15年度～17年度

グループ丸となって「第1次中期経営計画」を推進し、安定収益の実現と、財務体質の強化を図ります。

### 「第1次中期経営計画（平成15年度～17年度）の概要

「中期ビジョン」の3本柱（平成15年度～17年度）

**Move UP to 1000**

より速く

より高く

より強く

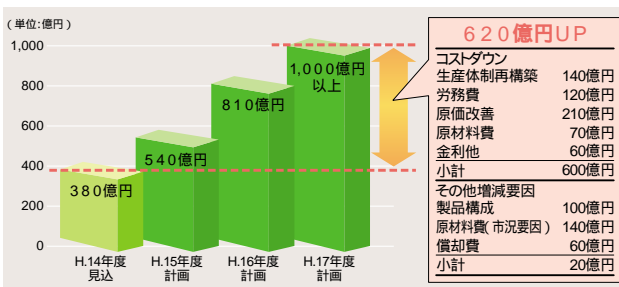
#### 1. より速く：生産体制再構築の推進、事業再編効果の早期実現

##### 抄紙機停機スケジュール

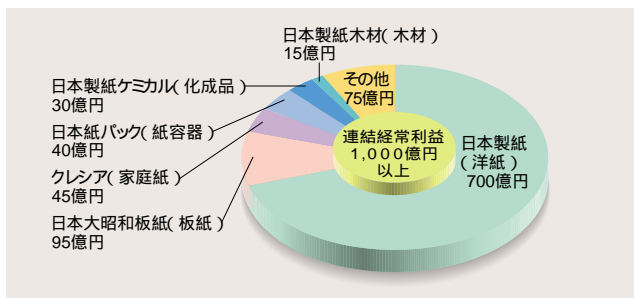
H.15年3月 2台	H.15年度 4台	H.16年度 5台	H.17年度 2台	抄紙機13台停機（67万t） 紙・板紙稼働率96%（+8%）
---------------	--------------	--------------	--------------	-----------------------------------

#### 2. より高く：連結経常利益 1,000億円以上

##### 連結経常利益の推移（計画）



### 主要グループ会社の平成17年度経常利益目標



### 3. より強く: 連結有利子負債残高 7,000億円以下 生産性向上 10%以上(省力化)

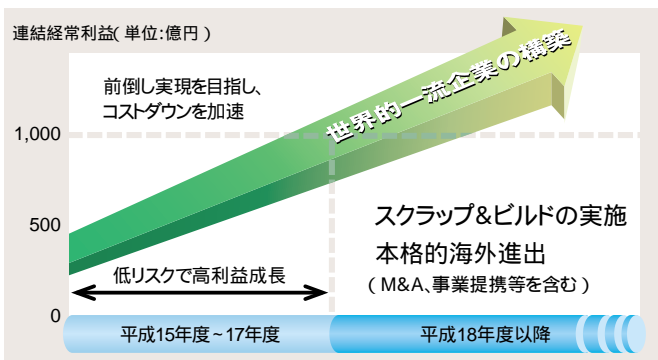
#### グループの平成17年度財務指標目標

	H.17年度計画
連結経常利益	1,000億円以上
ROE (株主資本利益率)	11%
ROIC(投下資本利益率)	9%
ROA (総資本事業利益率)	7%
連結有利子負債残高	7,000億円以下

### 平成18年度以降

「第1次中期経営計画」の達成によって築いた強固な企業体質をもとに、世界へと飛躍いたします。

#### 次なるステージへのMove UP



# TOPICS

トピックス

## 木くず廃材を燃料とした発電設備の建設を決定

日本製紙は、主に木くず廃材を燃料とするボイラーおよび発電設備を勿来工場に建設することを決定しました。

最終処分場の新設が困難となるなか、住宅の更新時期をむかえ、大量に発生する建設廃材の処分が社会的な問題となっています。この設

備を稼働させることで、社会のニーズにこたえるとともに、それまで勿来工場で使用していた重油をほぼ100%削減でき、化石燃料に由来する二酸化炭素排出量が年間約10万トン削減されます。また、重油からの燃料転換によって、勿来工場のコストメリットにも大きく寄与することになります。

なお、この設備は平成16年8月に完成予定です。



発電設備建設予定の勿来工場

## 世界一伸びる紙「ウェイビーウェイビー®」で事業展開



日本製紙は、世界一伸びる紙「ウェイビーウェイビー®」の国内販売を展開することとしました。

一般に販売されている伸びる紙は、最大10%程度までしか

伸びませんが、この「ウェイビーウェイビー®」は、特殊な技術により縦・横に最大15～30%も伸ばすことができる優れた特徴を持つ紙です。



パルプ繊維100%で作られているため、環境意識の高まりや容器包装リサイクル法による脱プラスチックの需要を背景に、主として各種製品の容器に使用されるプラスチックの代替材料として販売を進めていく予定です。今後、新たな用途開発も期待されます。

なお、旭川工場に設備を新設し、生産を開始する予定です。

## 独自技術によりコートグラビア紙で<sup>かさだけ</sup>超嵩高を実現

日本製紙は、コートグラビア紙の領域では世界で最も低密度となる超嵩高の高白コートグラビア紙「キングダム・GR(グローリー)」を開発し、本年2月から販売を開始しました。

この新製品は、従来品(1.25g/cm<sup>3</sup>)を凌ぐ低密度(1.00g/cm<sup>3</sup>)により、最大20%の軽量化を実現しました。さらに従来のコートグラビア紙にはない高白色度と優れた印刷再現性を兼ね備えています。

情報誌や女性誌などで豊かな色調が要求されるページには、コートグラビア紙が多く使われています。「キングダム・GR」は、グラビア印刷の適性を高いレベルで維持しながら、印刷物のボリューム感と軽量化メリットを提供できる画期的なコートグラビア紙です。



「キングダム・GR」採用誌

# 連結財務諸表

## 株式会社日本ユニパックホールディング

### 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	
科目	当期
	平成15年 3月31日現在
<b>流動資産</b>	<b>455,445</b>
現金及び預金	35,544
受取手形・売掛金	243,252
棚卸資産	138,174
繰延税金資産	7,767
その他	34,757
貸倒引当金	4,050
<b>固定資産</b>	<b>1,174,398</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>924,597</b>
建物及び構築物	205,920
機械装置及び運搬具	409,735
土地	249,859
その他	59,082
<b>無形固定資産</b>	<b>44,683</b>
連結調整勘定	33,924
その他	10,759
<b>投資その他の資産</b>	<b>205,117</b>
投資有価証券	136,791
長期貸付金	3,308
繰延税金資産	28,603
その他	88,161
貸倒引当金	51,748
<b>繰延資産</b>	<b>282</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,630,126</b>

(注)1.金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.当期末の連結子会社は52社、持分法適用会社は7社であります。

(単位:百万円)

負債の部	
科目	当期
	平成15年 3月31日現在
<b>流動負債</b>	<b>760,934</b>
支払手形・買掛金	154,123
短期借入金	372,935
一年以内償還予定社債	55,000
コマーシャル・ペーパー	71,000
その他	107,874
<b>固定負債</b>	<b>434,989</b>
社債	92,500
長期借入金	255,152
退職給付引当金	72,498
役員退職慰労引当金	2,428
繰延税金負債	3,972
その他	8,437
<b>負債合計</b>	<b>1,195,923</b>
<b>少数株主持分</b>	
少数株主持分	26,000
<b>資本の部</b>	
資本金	55,730
資本剰余金	252,964
利益剰余金	112,668
その他有価証券評価差額金	743
為替換算調整勘定	4,391
自己株式	8,025
<b>資本合計</b>	<b>408,202</b>
<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>	<b>1,630,126</b>

# 連結財務諸表

## 株式会社日本ユニパックホールディング

### 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期
	平成14年4月1日 平成15年3月31日
売上高	1,165,450
売上原価	892,906
売上総利益	272,543
販売費及び一般管理費	222,093
営業利益	50,450
営業外収益	(10,069)
受取利息及び配当金	2,495
その他	7,573
営業外費用	(20,848)
支払利息	13,191
その他	7,657
経常利益	39,671
特別利益	(11,032)
固定資産売却益	8,476
投資有価証券売却益	729
その他	1,826
特別損失	(42,648)
固定資産除却損	9,931
退職給付会計基準 変更時差異費用処理額	
株式評価損	7,567
貸倒引当金繰入額	19,044
その他	6,104
税金等調整前当期純利益	8,055
法人税、住民税及び事業税	9,883
法人税等調整額	9,684
少数株主利益	2,975
当期純利益	4,880

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結剰余金計算書

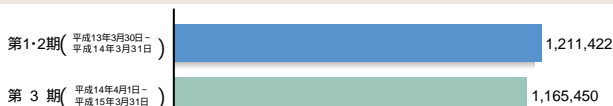
(単位:百万円)

科目	当期	
	平成14年4月1日 平成15年3月31日	
資本剰余金の部	資本剰余金期首残高	236,532
	資本剰余金増加高	19,444
	株式交換に伴う 資本剰余金増加高	19,444
	資本剰余金減少高	3,012
	自己株式処分差損	3,012
	<b>資本剰余金期末残高</b>	<b>252,964</b>
利益剰余金の部	利益剰余金期首残高	114,675
	利益剰余金増加高	4,880
	当期純利益	4,880
	利益剰余金減少高	6,887
	配当金	4,322
	役員賞与	212
	海外会計基準変更による減少高	2,353
<b>利益剰余金期末残高</b>	<b>112,668</b>	

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

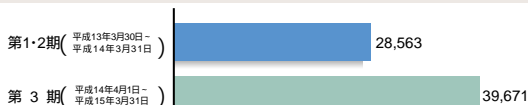
### 売上高の推移

(単位:百万円)



### 経常利益の推移

(単位:百万円)



# 連結財務諸表

## 株式会社日本ユニパックホールディング

### 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期
	平成14年4月1日 平成15年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,938
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	288
現金及び現金同等物の増減額	1,578
現金及び現金同等物の期首残高	33,609
現金及び現金同等物期末残高	35,187

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 事業の種類別セグメント情報 平成14年4月1日～平成15年3月31日 (単位:百万円)

	紙・パルプ 事業	紙 関連事業	木材・建材・ 土木 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する 売上高	897,349	98,194	94,004	75,903	1,165,450		1,165,450
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,458	10,149	39,303	26,716	78,628	(78,628)	
計	899,808	108,344	133,307	102,619	1,244,079	(78,628)	1,165,450
営業費用	859,868	103,447	132,358	97,953	1,193,628	(78,628)	1,115,000
営業利益	39,939	4,896	948	4,666	50,450		50,450

(注)1.金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法及び種類・性質等の類似性を考慮して区分しました。

3.各事業区分の主要製品

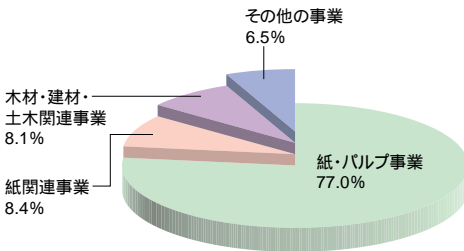
紙・パルプ事業.....紙、パルプ、製紙原料

紙関連事業.....化成品、紙加工品

木材・建材・土木関連事業.....木材、建材、緑化、土木建築、不動産業

その他の事業.....飲料、運送業、レジャー事業、その他

## 事業の種類別売上高構成比



# 財務諸表

## 株式会社日本ユニパックホールディング

### 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	
科目	当期
	平成15年 3月31日現在
<b>流動資産</b>	<b>3,202</b>
現金及び預金	13
短期貸付金	1,496
繰延税金資産	27
その他の流動資産	1,665
<b>固定資産</b>	<b>445,967</b>
<b>投資等</b>	<b>445,967</b>
子会社株式	415,893
長期貸付金	30,000
繰延税金資産	74
<b>繰延資産</b>	<b>270</b>
創立費	270
<b>資産合計</b>	<b>449,440</b>

(注)1.金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2.重要な会計方針および注記は別記しております。



(単位:百万円)

負債の部	
科目	当期
	平成15年 3月31日現在
流動負債	328
未払法人税等	174
その他の流動負債	153
固定負債	31,181
転換社債	31,000
役員退職慰労引当金	181
負債合計	31,509
資本の部	
資本金	55,730
資本剰余金	355,894
資本準備金	342,894
その他資本剰余金	13,000
資本準備金減少差益	13,000
利益剰余金	13,852
利益準備金	432
当期末処分利益	13,420
(うち当期利益)	(7,748)
自己株式	7,546
資本合計	417,930
負債・資本合計	449,440

# 財務諸表

## 株式会社日本ユニパックホールディング

### 損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期
	平成14年4月1日 平成15年3月31日
<b>営業損益の部</b>	
営業収益	9,329
受取配当金	7,589
経営指導料	1,739
営業費用	1,282
一般管理費	1,282
営業利益	8,047
<b>営業外損益の部</b>	
営業外収益	74
受取利息	73
雑収入	0
営業外費用	237
社債利息	62
創立費償却	135
雑損失	40
経常利益	7,884
税引前当期利益	7,884
法人税、住民税及び事業税	174
法人税等調整額	38
当期利益	7,748
前期繰越利益	5,672
当期末処分利益	13,420

(注)1.金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.重要な会計方針および注記は別記しております。

#### <重要な会計方針>

- 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式：移動平均法による原価法によっております。
- 繰延資産の処理方法  
創立費：5年以内で每期均等額を償却する方法によっております。
- 引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。この引当金は、平成14年改正前商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- 当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」を適用しております。この変更による損益への影響は、軽微であります。
- 「商法施行規則（平成14年法務省令第22号）」の施行により、当期より貸借対照表の資本の部の表示方法を変更しております。

< 貸借対照表及び損益計算書に関する注記 >

1. 子会社に対する金銭債権債務	短期債権	1,642百万円
	長期債権	30,000百万円
	短期債務	37百万円
2. 1株当たりの当期利益		7,077円70銭
当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」を適用しております。この変更による影響は、軽微であります。		
3. 子会社との取引高	営業収益	9,329百万円
	営業費用	280百万円
	営業取引以外の取引高	135百万円

営業収益の推移

(単位:百万円)



経常利益の推移

(単位:百万円)



利益処分

(単位:円)

科目		当期
当期末処分利益の処分	当期末処分利益	13,420,355,674
	これを下記のとおり処分いたします。	
	利益配当金 (1株につき8,000円)	8,729,871,200
	取締役賞与	35,000,000
	次期繰越利益	4,655,484,474
その他資本剰余金の処分	その他資本剰余金	13,000,000,000
	これを下記のとおり処分いたします。	
	その他資本剰余金次期繰越高	13,000,000,000

## 日本製紙株式会社

連結貸借対照表 平成15年3月31日現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>375,642</b>	<b>流動負債</b>	<b>481,678</b>
現金及び預金	22,957	支払手形・買掛金	139,939
受取手形・売掛金	217,774	短期借入金	142,728
棚卸資産	99,911	一年以内償還予定社債	55,000
繰延税金資産	4,891	コマーシャル・ペーパー	71,000
その他	30,107	その他	73,009
<b>固定資産</b>	<b>701,123</b>	<b>固定負債</b>	<b>266,004</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>526,078</b>	社債	92,500
建物及び構築物	134,869	長期借入金	137,109
機械装置及び運搬具	242,347	退職給付引当金	32,347
土地	100,994	その他	4,046
その他	47,867	<b>負債合計</b>	<b>747,682</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>6,387</b>	<b>少数株主持分</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>168,656</b>	少数株主持分	24,518
投資有価証券	134,312	<b>資本の部</b>	
繰延税金資産	15,000	資本金	104,873
その他	19,344	資本剰余金	97,402
<b>資産合計</b>	<b>1,076,765</b>	利益剰余金	106,682
		その他有価証券評価差額金	456
		為替換算調整勘定	4,849
		<b>資本合計</b>	<b>304,564</b>
		<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>	<b>1,076,765</b>

(注)1.金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.当期末の連結子会社は31社、持分法適用会社は2社であります。

## 連結損益計算書 平成14年4月1日～平成15年3月31日 (単位:百万円)

科目	金額
売上高	1,094,364
売上原価	877,561
売上総利益	216,802
販売費及び一般管理費	180,506
営業利益	36,296
営業外収益	(7,434)
受取利息及び配当金	1,923
その他の	5,510
営業外費用	(13,433)
支払利息	6,973
その他の	6,459
経常利益	30,296
特別利益	(12,495)
固定資産売却益	8,223
その他の	4,272
特別損失	(17,527)
固定資産除却損	4,376
株式評価損	5,889
貸倒引当金繰入額	4,162
その他の	3,099
税金等調整前当期純利益	25,264
法人税、住民税及び事業税	12,704
法人税等調整額	1,603
少数株主利益	3,332
当期純利益	10,830

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 大昭和製紙株式会社

連結貸借対照表 平成15年3月31日現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	88,012	流動負債	253,878
現金及び預金	11,085	支払手形・買掛金	43,969
受取手形・売掛金	43,686	短期借入金	178,813
棚卸資産	30,532	その他	31,095
繰延税金資産	1,191	固定負債	198,728
その他	1,517	長期借入金	130,433
固定資産	415,144	繰延税金負債	3,197
有形固定資産	346,315	再評価に係る繰延税金負債	29,981
建物及び構築物	58,928	その他	35,117
機械装置及び運搬具	126,571	負債合計	452,607
土地	146,749	少数株主持分	
その他	14,066	少数株主持分	1,590
無形固定資産	4,455	資本の部	
投資その他の資産	64,373	資本金	31,784
投資有価証券	17,669	利益剰余金	14,967
繰延税金資産	33,241	再評価差額金	44,737
その他	13,462	その他有価証券評価差額金	85
繰延資産	12	為替換算調整勘定	12,669
資産合計	503,169	資本合計	48,971
		負債・少数株主持分及び資本合計	503,169

(注)1.金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.当期末の連結子会社は17社、持分法適用会社は6社であります。



## 連結損益計算書 平成14年4月1日～平成15年3月31日 (単位:百万円)

科目	金額
売上高	259,711
売上原価	205,883
売上総利益	53,827
販売費及び一般管理費	38,800
営業利益	15,027
営業外収益	(2,858)
受取利息及び配当金	518
その他	2,340
営業外費用	(6,662)
支払利息	5,917
その他	745
経常利益	11,222
特別利益	(1,529)
固定資産売却益	195
その他	1,333
特別損失	(21,025)
固定資産除却損	5,124
貸倒引当金繰入額	11,339
その他	4,561
税金等調整前当期純損失	8,273
法人税、住民税及び事業税	239
法人税等調整額	11,521
少数株主損失	347
当期純利益	3,355

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 会社概要

設 立	平成13年3月30日
事業目的	紙類、パルプ類の製造、加工および売買などを営む会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること
本 社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
資 本 金	55,730,000,000円
従業員数	6名

## 役員(平成15年6月27日現在)

代表取締役会長	小 林 正 夫
代表取締役社長	三 好 孝 彦
代表取締役副社長	北 岡 郊 司 郎
代表取締役副社長	坂 庄 二
取 締 役	中 島 巖
取 締 役	中 村 雅 知
取 締 役	伊 藤 恵 介
取 締 役	佐 藤 俊 郎
取 締 役	石 川 博 敏
取 締 役	山 下 勁
常任監査役	井 上 義 也
監 査 役	虎 井 準 之
監 査 役	後 藤 英 敏



## 主要子会社の本社、工場・生産子会社などの所在地

日本製紙株式会社	本 社	東京都千代田区
	釧 路 工 場	北海道釧路市
	旭 川 工 場	北海道旭川市
	勇 払 工 場	北海道苫小牧市
	白 老 工 場	北海道白老郡
	石 巻 工 場	宮城県石巻市
	岩 沼 工 場	宮城県岩沼市
	勿 来 工 場	福島県いわき市
	鈴 川 工 場	静岡県富士市
	富 士 工 場	静岡県富士市
	伏 木 工 場	富山県高岡市
	岩 国 工 場	山口県岩国市
	小 松 島 工 場	徳島県小松島市
	八 代 工 場	熊本県八代市
東 松 山 事 業 所	埼玉県東松山市	
日本大昭和板紙株式会社	本 社	東京都中央区
	( 生 産 子 会 社 )	
	日本大昭和板紙東北株式会社	
	本 社	秋田県秋田市
	日本大昭和板紙関東株式会社	
	本 社	埼玉県草加市
	日本大昭和板紙吉永株式会社	
本 社	静岡県富士市	
日本大昭和板紙西日本株式会社		
本 社	広島県大竹市	

# 株式の状況

(平成15年3月31日現在)

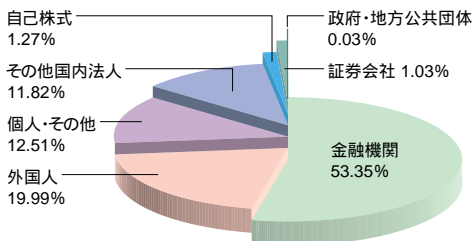
会社が発行する株式の総数	3,000,000.00株
発行済株式の総数	1,105,235.63株
株主数	63,860名

## 大株主(上位10名)

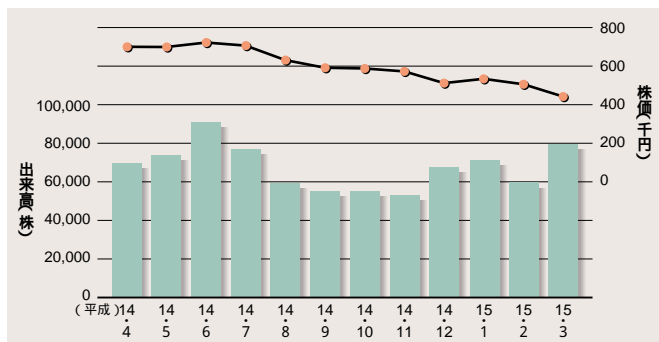
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	61,672	5.5
株式会社みずほコーポレート銀行	52,914	4.7
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	39,650	3.5
株式会社三井住友銀行	36,850	3.3
日本生命保険相互会社	34,956	3.1
三井生命保険相互会社	22,589	2.0
株式会社みずほ銀行	21,467	1.9
中央三井信託銀行株式会社	20,242	1.8
大王製紙株式会社	20,227	1.8
みずほ信託銀行株式会社	19,210	1.7

(注)持株数は1株未満を切り捨てて表示しております。

## 所有者別持株比率



## 株価および出来高推移



(注)折線グラフは株価、棒グラフは出来高の推移を表示しております。

## 株主メモ

決算期	3月31日(利益配当金受領株主確定日)
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
基準日	定時株主総会については3月31日、その他必要があるときはあらかじめ公告する一定の日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03-3323-7111(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
証券コード	3893

\*住所変更、端株買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤルまたはホームページで24時間受付しております。

フリーダイヤル 0120-87-2031

インターネット/ホームページアドレス

[http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

## 商法改正に伴う株式のお取扱いについてのご案内

### 1.株券失効制度について

株券を喪失した場合は公示催告による除権判決を受けて再発行するお取扱いでありましたが、平成15年4月1日施行の商法改正により株券は公示催告制度から除外され、新たに創設された「株券失効制度」により株券の再発行を受けることになります。

お手續などの詳細につきましては名義書換代理人あてご照会ください。

### 2.端株の買増制度の導入について

商法改正にもとづく当社定款規定の変更により、平成15年6月30日から「端株の買増制度」を導入いたしましたので、端株を有する方は、当社に対しその端株の数と併せて1株になる数の端株を買増請求することができます。(端株の買取請求につきましても、従来どおりお取扱いいたします。)

なお、受付停止期間のお取扱いは、決算期日(3月31日)および中間決算期日(9月30日)を含む各々それ以前の12営業日の間のほか、当社が別途必要と認める場合の期間となります。当社が平成15年10月1日付にて、サンミック千代田株式会社を完全子会社とする株式交換を実施いたしますうえでの事務都合上、当社が別途必要と認める場合として、以下のとおり買増請求の受付を停止させていただきます。

(買増請求受付停止期間)平成15年10月1日～平成15年11月27日

お手續などの詳細につきましては名義書換代理人あてご照会ください。

用紙:日本製紙「ダイナピュアホワイト」



植林・認証森林



バイオエネルギー利用



環境ISO取得工場



ゴミゼロ工場

## 株式会社日本ユニパックホールディング

〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-12-1(新有楽町ビル)

TEL.03-3218-9300 FAX.03-3216-5330

[www.nipponunipac.com](http://www.nipponunipac.com)